

米国 緩やかに回復(16年9月鉱工業生産)

2016年10月18日(火)

～鉱工業・製造業の拡大モメンタムはプラス～

第一生命経済研究所 経済調査部

主任エコノミスト 桂畑 誠治

03-5221-5001

	鉱工業生産		製造業 (NAICS)	鉱業	公益	ハイテク 関連	除ハイテク 関連	自動車関連	設備稼働率		生産能力
	前月比	前年同月比							製造業 (NAICS)	生産能力	
16/01	+0.5	(▲1.4)	+0.4	▲1.8	+3.6	+1.7	+0.2	+2.0	+75.7	+75.9	+0.0
16/02	▲0.1	(▲1.4)	▲0.1	+0.4	▲1.1	▲1.4	+0.1	+0.9	+75.6	+75.7	+0.0
16/03	▲0.9	(▲2.0)	▲0.4	▲2.2	▲4.0	▲0.1	▲0.5	▲1.2	+74.9	+75.4	+0.0
16/04	+0.4	(▲1.4)	+0.1	▲3.2	+6.2	▲0.2	+0.1	+1.3	+75.2	+75.4	+0.0
16/05	▲0.2	(▲1.3)	▲0.2	+0.8	▲0.5	+0.5	▲0.3	▲4.5	+75.1	+75.2	+0.0
16/06	+0.5	(▲0.6)	+0.2	+0.1	+2.9	+0.4	+0.2	+5.6	+75.4	+75.4	+0.0
16/07	+0.5	(▲0.7)	+0.4	+1.1	+0.3	+1.0	+0.4	+0.7	+75.8	+75.7	+0.0
16/08	▲0.5	(▲1.3)	▲0.5	▲1.0	▲0.3	▲0.2	▲0.5	+0.9	+75.3	+75.2	+0.0
16/09	+0.1	(▲1.0)	+0.2	+0.4	▲1.0	+0.6	+0.2	+0.1	+75.4	+75.3	+0.0

9月の鉱工業生産は 前月比+0.1%とプラスに転じた

16年9月の鉱工業生産は、製造業や鉱業の拡大により前月比+0.1%と増加に転じ、市場予想通りとなった。公益は6、7月に気温の上昇により高い伸びとなった反動で前月比▲1.0%と2ヵ月連続で減少した。一方で、製造業生産は、ドル高、新興国経済減速などの影響を受けているものの、自動車やハイテクが堅調さを維持したほか、多くの業種で生産が増加に転じたことで、前月比+0.2%と市場予想の同+0.1%を上回った。また、鉱業が原油価格の上昇による石油・ガスの掘削などの拡大を背景に前月比+0.4%と増加した。

業種別では、一次金属、一般機械、その他製造業が減少を続けた。航空機・その他輸送設備が減少に転じた。また、コンピューター・電子機器が鈍化し横ばいにとどまった。一方で、木材、非鉄、加工金属、電気設備・部品、家具・関連製品、その他製造業、食品・飲料・タバコ、繊維、アパレル、紙、印刷・同サポート、石油・石炭、化学、プラスチック・ゴム製品が増加に転じた。また、自動車・同部品は鈍化したが高拡大を続けた。

稼働率では、投資の削減により生産能力が伸びない一方で、生産の拡大を背景に鉱工業全体が75.4%（前月75.3%）と上昇したものの、過去の数字が下方修正されたため市場予想の75.6%を下回った。同様に製造業は75.3%（前月75.2%）に上昇した。

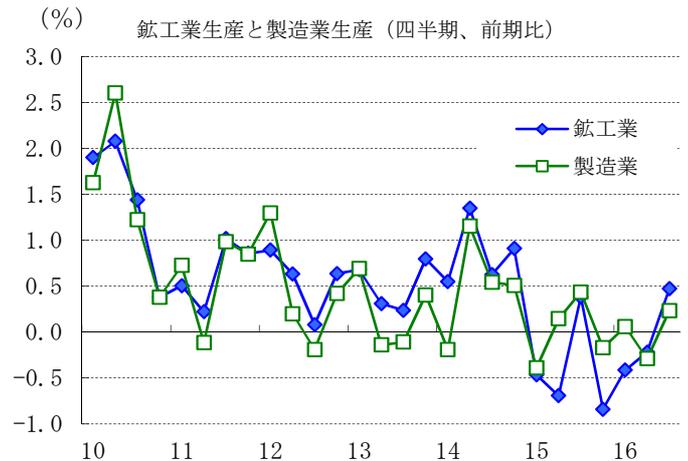
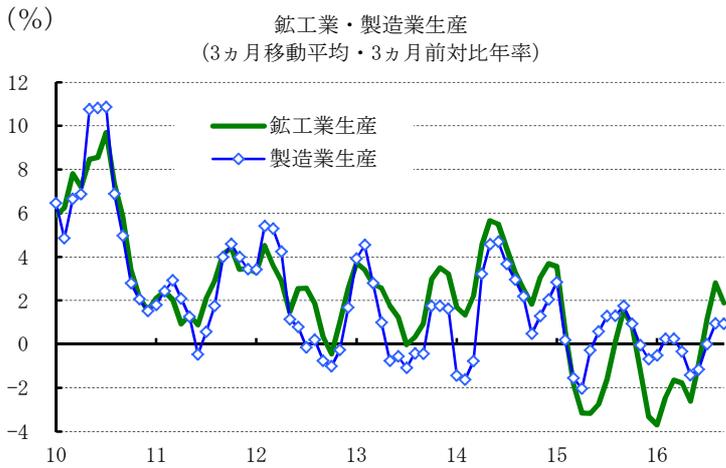
生産活動は緩やかな改善を続ける見込み

3ヶ月移動平均・3ヶ月前対比年率では、鉱工業生産が製造業、鉱業の持ち直したものの、公益の減少を背景に+1.9%（前月+2.8%）とプラス幅を縮小した。また、製造業生産は自動車、コンピューターの拡大などにより+0.9%（前月+0.9%）とプラスを維持したが勢いは弱い。

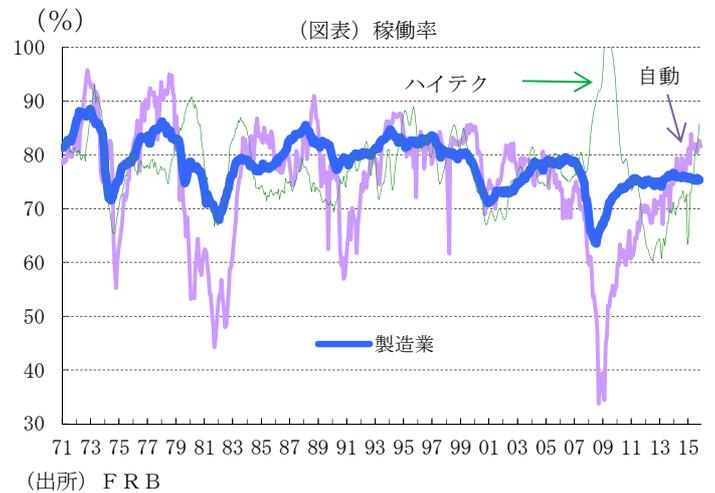
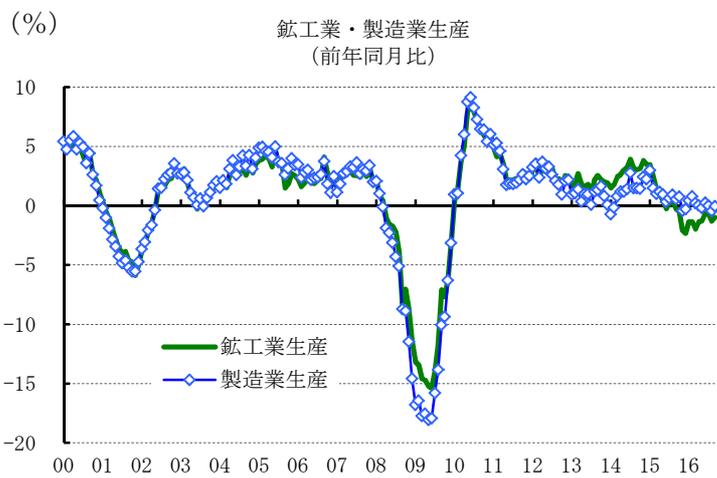
四半期では、7-9月期の鉱工業生産は、鉱業や製造業の拡大により前期比年率+1.9%（4-6月期同▲0.9%）と増加に転じた。7-9月期の製造業生産は、自動車などの拡大により前期比年率+0.9%と4-6月期の同▲1.2%からプラスに転じた。7-9月期の経済活動の活発化を示している。

今後、鉱工業・製造業生産活動は、ドル実効レートの高い水準での推移や、世界経済

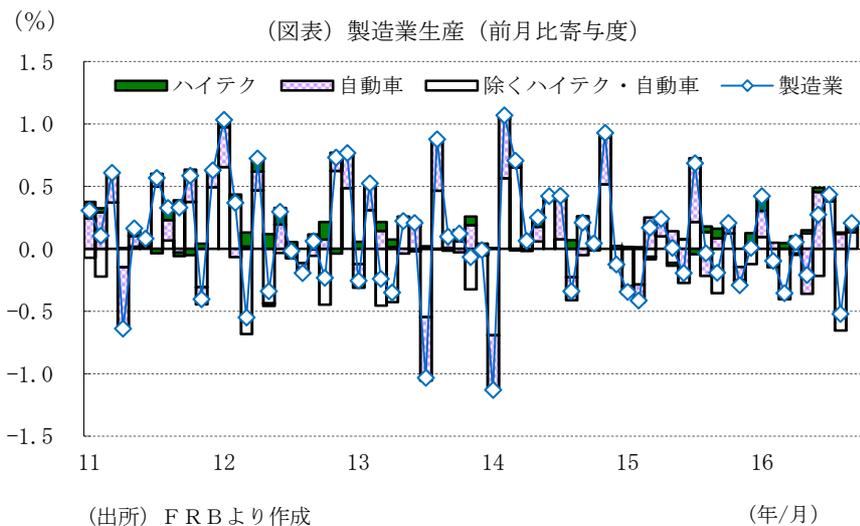
鈍化の影響を受ける一方で、堅調な国内需要、原油価格の上昇、在庫調整の進展を背景に、緩やかな改善を続けると予想される。



(出所) F R B



(出所) F R B



(出所) F R B より作成

(年/月)

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。